

# 科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

(232)

## データの資本化

情報通信技術や理論

計算機科学の発展で、

情報発信者の多様化、

データの流通量や種類

の拡大およびデータの

高速入手が可能な環境

が生まれた。さらに情

報やデータを活用する

デジタル技術の進展

は、企業などの経済活

動に大きな変化を生み

出した。1国の経済活

動を体系的に統計とし

て記録する国民経済計

算(SNA)は、20

25年を目前に新たな

国際基準(2025S

NA(仮称))へ改定

予定だ。

新基準(国連統計委

員会で議論)でも、経

済のデジタル化の大き

さをどう計るかは重要

議題の一つである。デ

ジタル産業の活動を包

括的に捉えて統計を作

成すること、データを

府がデータを資本化す

る試算について、研究

単位での大きさや影響

力が次第に明らかにな

る。日本と比較すると、

国と比較すると、デー

タなどに関するコスト

積み上げ方式での産出

額の対名目国内総生産

(GDP)比率はおよ

びの収入額や企業買収額

情報やデータの集

計、分析や蓄積、利用

でも、情報やデータの

ているとも言える。デ

ータを真に価値あるも

のとするには、人間は

まず、意思決定力を高

めるべきである。

(金曜日掲載)

## データの真の価値 意思決定力高め引き出す



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター  
首席フェロー 佐藤 正一

1991年一橋大学商学部卒、同年経済企画庁入庁。20年内閣府  
経済社会総合研究所総務部長、21年内閣府大臣官房サイバーセキュ  
リティ・情報化審議官を経て、23年8月より現職。

### データ資本化に関する試算値の国際比較

国名	対象年	対GDP比 (%)
オーストラリア(豪州)	2016	2.9
カナダ	2018	1.9
オランダ	2017	3.0
インド	2019	1.0
アメリカ	2020	0.8
日本	試算1 (データ及び データベースの総固定資本形成) ≒米国試算値	1.3
	試算2 (試算1+データの間接消費<自社活用>)	2.3
	試算3 (試算2+データ分析) ≒豪州、オランダ、カナダ、 インドの試算値	3.2

諸外国の試算結果は、対象範囲が一致していない。単純比較はできないことに留意が必要。  
(出典)内閣府経済社会総合研究所 研究会報告書No.88「2025SNA(仮称)に向けたデジタル経済の  
計測に関する調査研究—データの資本化としての記録方法について—」報告書(令和5年5月)